

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 28. 5. 11 第 190 回国会第 7 号

5 月 11 日（水）、第 7 回の委員会が開かれました。

1 漁業経営に関する補償制度の改善のための漁船損害等補償法及び漁業災害補償法の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 36 号）（参議院送付）

- ・ 森山農林水産大臣、伊東農林水産副大臣、加藤農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、仲里利信君（無））
- ・ 江藤拓君外 3 名（自民、民進、公明、共産）から提出された附帯決議案について、小山展弘君（民進）から趣旨説明を聴取しました。
- ・ 採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民進、公明、共産、仲里利信君（無））

（質疑者及び主な質疑内容）

勝 沼 栄 明君（自民）

- ・ 本法律案において、漁船保険団体の組織統合一元化を行う理由は何か。
- ・ なぜ養殖共済において全員加入制度が措置されたのか、また、本法律案において同制度を廃止しても問題は生じないのか。
- ・ 特定養殖共済について、本法律案は漁業依存度の低い者を除く全員が加入すれば、高率の掛け金補助を可能としているが、漁業依存度については具体的にどのように設定するのか。

北 村 誠 吾君（自民）

- ・ 漁船損害等補償法及び漁業災害補償法を改正する意義、期待される効果について伺いたい。
- ・ 漁船保険団体の組織統合一元化を行った場合、どのような体制で地域の実情に沿ったきめ細かなサービスを行っていくのか。
- ・ 本法律案に基づき養殖共済に追加される内水面養殖業については、うなぎ養殖業が想定されているが、陸上養殖等についてはどのように対応する考えか。

上 田 勇君（公明）

- ・ 平成 27 年度補正予算で計上された水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業について、事業の目的と期待される効果について伺いたい。
- ・ 漁船保険・漁業共済事業に関する検討会取りまとめにおいて、うなぎ養殖業を養殖共済の対象にするに当た

り課題とされた事項に対する検討方針とそのスケジュールについて伺いたい。

- ・ 漁船保険・漁業共済事業に関する検討会取りまとめにおいて、漁船の満期保険について、船齢制限の条件を緩和し、より多くの漁船が加入できる途を開くことが適当とされたことへの対応方針について伺いたい。

横 山 博 幸君（民進）

- ・ 漁船保険団体の組織統合一元化に向け、国はどのような支援を行ってきたのか。
- ・ 漁船保険への加入隻数が減少している現状を踏まえ、将来の漁船保険の在り方についてどのように考えているのか。
- ・ 漁業労働環境の改善や漁船海難事故防止のためにどのような取組を行っているのか。

田 島 一 成君（民進）

- ・ 平成 28 年熊本地震によってエコパーク水俣の親水護岸に被害は発生していないのか。
- ・ 地球温暖化が農林水産分野にどのような影響を及ぼすと考えているのか。
- ・ 本法律案により漁船保険等の填補範囲が拡大されるが、反捕鯨団体シー・シェパードなどの襲撃行為によって生じた損害にも填補されるのか。

小 山 展 弘君（民進）

- ・ リーフ茶の需要拡大に向けどのような支援を行っていくのか。

- ・指定生乳生産者団体制度の廃止によりバター不足が解消されるとする規制改革会議での議論について農林水産省はどのように考えているか。
- ・南海トラフ地震が発生した場合の漁船保険の支払額はどの程度になる見込みか。また、本法律案によりこれに対応できる十分な事業基盤が整備されるのか。

佐々木 隆 博君（民進）

- ・漁業収入安定対策の目的・役割はどのようなものか。
- ・無給餌養殖については、漁業収入安定対策への加入が難しいとの現場の声に対して、水産庁はどのように対応していくのか。
- ・資源管理による漁業の再生に向けた農林水産大臣の決意を伺いたい。

岸 本 周 平君（民進）

- ・国立研究開発法人水産研究・教育機構の漁業調査船に

よる調査は、TACに制度においてどのような役割を担っているのか。

- ・漁業調査船による調査の円滑な実施のため、船内設備等の充実を図るための予算を確保する必要があるのではないか。
- ・水産総合研究センターと水産大学校を統合した効果はどのようなものか。

斉 藤 和 子君（共産）

- ・漁船保険団体の組織統合一元化後も職員の配置が変わらない中で、どのように事務経費の節減を図っていくのか。
- ・漁業共済の加入状況について、生産額だけでなく経営体・漁業者数でも調査し、生産額が少ない経営体のニーズも把握していくべきではないか。
- ・EUが求めるウナギ類保護に向けた調査研究について、政府はどのように対応するつもりか。